



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 (URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役法務部長 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861 - 7627
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 26 日
 親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	78,453	1.5	2,212	21.9	1,021	46.4
16 年 9 月中間期	79,617	2.5	2,832	43.1	1,906	257.4
17 年 3 月期	170,607		8,773		6,436	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	453	35.3	4.18	3.83
16 年 9 月中間期	701	182.3	6.51	5.93
17 年 3 月期	3,725		34.49	31.50

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 76 百万円 16 年 9 月中間期 6 百万円 17 年 3 月期 27 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 108,399,026 株 16 年 9 月中間期 107,666,862 株
 17 年 3 月期 108,038,981 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	98,991	14,730	14.9	135.89
16 年 9 月中間期	104,655	10,574	10.1	97.53
17 年 3 月期	114,461	13,781	12.0	127.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 108,395,521 株 16 年 9 月中間期 108,422,618 株
 17 年 3 月期 108,402,638 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,967	267	4,095	4,130
16 年 9 月中間期	9,489	1,924	8,893	4,597
17 年 3 月期	18,737	6,387	12,864	5,554

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 : 無

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	180,000	8,000	5,500	4,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社及び子会社39社(うち連結子会社38社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
温水ルームヒーター、電気カーペット、空気清浄機

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.
(関連会社)
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、
POSシステム、
電子部品、超小型・監視カメラ

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラル情報システム、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

[経営方針]

1. 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムならびに執行・監査体制の充実に努めております。現在の役員構成は、取締役 17 名（うち 1 名が社外取締役）、監査役 4 名（うち 3 名が社外監査役）となっております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月 1 回定期的又は必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、経営会議（原則として毎月 1 回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、執行会議（原則として毎月 3 回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、専任組織である監査部のほか、全社的な内部統制機能の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、全常勤取締役で構成され、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるコンプライアンス推進会議を通じて、企業倫理綱領の浸透、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

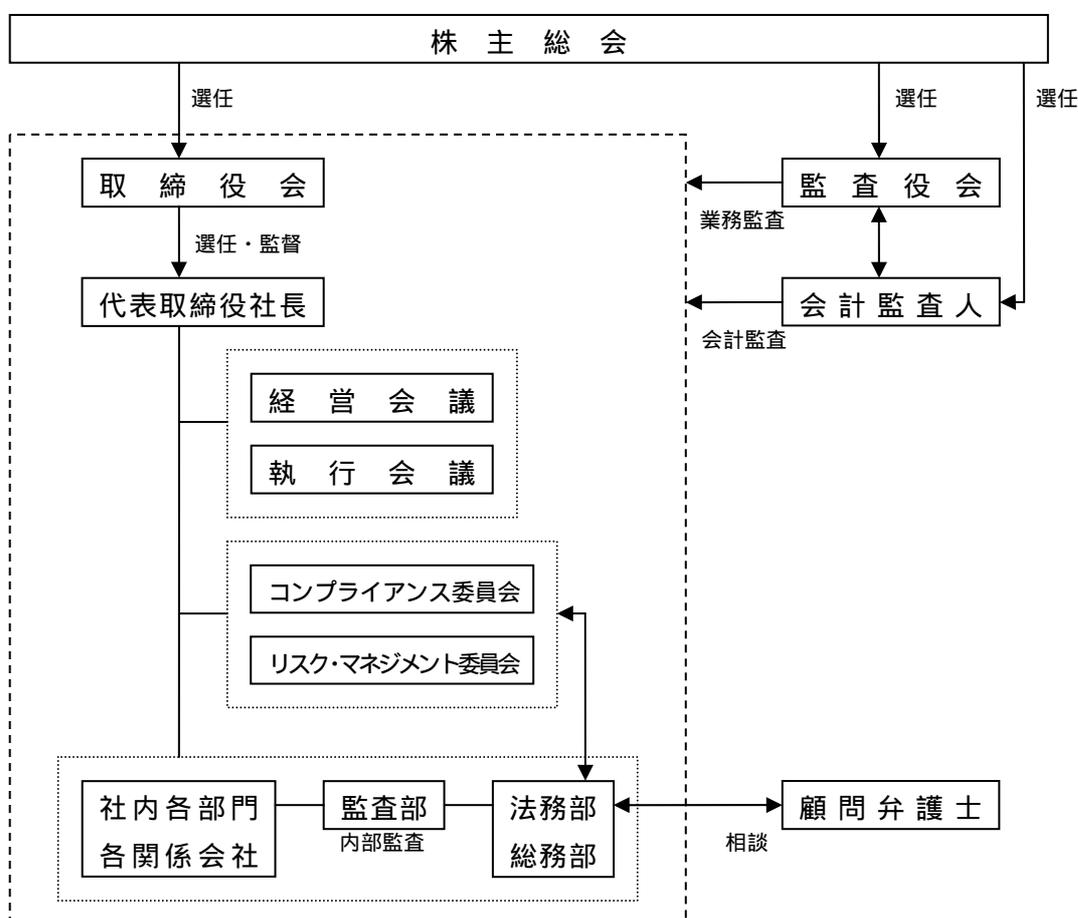
当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置して

おります。

リスク・マネジメント委員会は、全常勤取締役で構成され、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるリスク・マネジメント推進会議を通じて、リスク・マネジメント及び危機管理意識の浸透、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（４名）が行っております。

監査役会は、監査役４名（うち３名が社外監査役）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的に又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査部は内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

岡村 憲一（八重洲監査法人、10年）

武田 勇蔵（八重洲監査法人、3年）

齋藤 勉（八重洲監査法人、3年）

なお、公認会計士2名、会計士補2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。なお、当該社外監査役は、富士通キャピタル株式会社の代表取締役を務めており、当社は同社より運転資金を借り入れております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係及びその他の利害関係はありません。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

（平成17年9月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	46.70%	東京、大阪、名古屋各市場第一部 フランクフルト、ロンドン、スイス

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、富士通株式会社の関連会社に該当し、同社は当社の筆頭株主であります。

当社グループの情報通信部門においては、公共ネット（消防システム・防災システム）ビジネス、システムソリューション（S I、サポートサービスなど）ビジネス等の一部に、当社及び当社の子会社が富士通及び富士通グループ会社からの委託を受けて開発、製造を行っている製品・システムがありますが、当社グループの事業上、富士通及び富士通グループ会社への依存度は低く、大部分は富士通グループ以外の一般企業との取引となっております。また、富士通及び富士通グループ会社との取引条件ないし取引条件の決定方針等は一般取引と同様に決定しております。

このほか、当社への社外役員派遣（当社取締役17名のうち1名、当社監査役4名のうち1名）、幹部社員等の出向・転籍（平成17年9月30日現在で当社グループ従業員4,628名のうち47名が出向・転籍者）を通じて人材交流を図っているほか、資金面において富士通グループ会社より短期運転資金を借り入れております。

なお、当社グループの事業展開については、当社が独自に意思決定を行い実行しており、富士通グループとの資本、販売、開発、人材、資金面等での連携につきましては、当社グループの事業規模から見て、当社の独立性が確保される範囲内のものであり、今後とも継続していく考えであります。

5. 対処すべき課題

当社グループは着実に利益体質への転換を進めておりますが、今後の継続的な成長のためには、不
断の企業体質強化が不可欠です。こうした状況のなか、市場ニーズを的確にとらえた独創的で魅力あ
る商品をスピーディーに開発・提供して事業規模の拡大を図るとともに、全社的なコストダウン、業
務スピードの向上、棚卸資産の圧縮、経費削減など、さらなる効率化を進めてまいります。

これらを実現するため、以下の諸施策を講じるとともに、開発、調達、生産、営業など全社各部門
の事業活動を有機的に連動させ、一連の流れへと結びつける「卓越したオペレーション」の構築を引
き続き推進してまいります。

(1) 商品開発力の強化

市場のニーズに対応した独創的で魅力ある商品の開発力強化を図ってまいります。エアコンにつ
いては、グローバルな開発体制の強化と製品の機能・品質のさらなる向上を目的として、当社及び
中国・富士通將軍（上海）有限公司において、最新の開発試験設備の増強を実施いたしました。こ
れらの開発試験設備を活用して、省エネ性向上などの環境対応技術や、より高度な快適性を追求す
る最先端の技術開発に取り組んでまいります。またプラズマディスプレイなどの映像情報機器につ
いては、さらなる高画質・高精細化、大画面化に取り組み、高級AV機器市場のニーズに応える商
品開発を進めてまいります。さらに、消防・防災システムにおいては市町村合併による広域・大型
化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発、電子デバイスにおいては顧客ニーズに即
応した高品質・小型化を進めた商品の開発などに取り組んでまいります。

こうした上記の取り組みとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発ス
ピードの向上を推進してまいります。

(2) コスト改革の推進

競争力のさらなる強化を図るため、設計から物流にわたるコスト改革に総力を挙げて取り組んで
まいります。開発設計段階では機種統合、部材の共通化、部材サプライヤーと一体となった部材コ
ストの削減、生産段階では各生産拠点におけるトヨタ生産方式の導入や地域性・製品特性を踏まえ
た生産性向上、さらに物流段階ではディーラーと協同した物流コスト低減など、商品の企画開発、
調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、在庫圧縮
や「ムダとり」を通じた徹底的な効率化を行うとともに、業務のスピードアップに取り組んでまい
ります。

(3) 営業体制の再構築

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業力の強化を図るための
営業体制構築を進めてまいります。海外向けエアコンについては環境規制の強化や省エネルギー化
の進展などの変化に対応するため、市場により密着した営業活動の展開を、また国内向けエアコン
については住宅設備向け販売ルートの開拓を進めてまいります。映像情報機器については、当社の
強みを活かした大画面・高精細・高画質商品の拡販を図るため、カスタムインストーラーを中心と
した高級AVルートを開拓してまいります。

(4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り

組みを進めております。また、グループ全体のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の展開を下支えするためのITインフラの整備として、本年10月より調達・生産、販売、物流・在庫管理における業務プロセス効率化を実現するシステムの導入を順次進めてまいります。さらに、これらの諸施策を加速するため、あらたな組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応にとどまらず、製品の省エネルギー性のさらなる向上や、開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

[経営成績及び財政状態]

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当社グループは、当中間期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省電力、環境対応等を実現した製品・サービスを市場に提供するとともに、全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当中間期の業績につきましては、リビング部門ではエアコンの売上が増加したほか、情報通信部門では電子デバイスの売上が増加いたしましたが、プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。これらの結果、売上高は784億5千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

損益につきましては、徹底したコストダウン、経費削減を推進いたしましたが、エアコンをはじめとする部材価格の高騰によるコスト上昇や薄型テレビの市場価格低下の影響を受け、営業利益は22億1千2百万円（同21.9%減）、経常利益は10億2千1百万円（同46.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上し、冷蔵庫の製品補償費用及び人民元の切上げに伴う為替差損を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は4億5千3百万円（同35.3%減）となりました。

<リビング部門>

リビング部門につきましては、エアコンが国内及び海外の一部地域において天候不順の影響を受けたものの総じて堅調に推移し、部門全体の売上高は578億1千1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

国内向けエアコンでは、最上位機種「nocria（ノクリア）」などの販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、販路拡大の施策として住宅設備向けの販売ルート開拓を積極的に進めました。

ホーム機器では、需要期に向けて温水ルームヒーターの新機種を投入いたしました。

海外向けエアコンでは、オーストラリアなど一部地域において天候不順により需要が落ち込み売上が減少したものの、中東・アジア地域などでの販売が好調に推移したほか、北米におけるスプリット・エアコンの販売が拡大したことにより、売上が増加いたしました。また、欧州市場をはじめとする省エネ需要に対応したインバーター機種のラインアップを拡充したほか、市場が拡大しているロシア・東欧において積極的な拡販を進めました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、昨年から市場に投入した中・小規模物件向けの「AIRS TAGE」シリーズの販売が順調に伸長し、中東・アジア地域などで売上が堅調に増加いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門につきましては、電子デバイスなどの売上が増加したものの、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、部門全体の売上高は196億2千5百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

映像情報機器においては、普及機種（42インチモデル）を中心にプラズマディスプレイ全体の売上は減少いたしましたが、当社の強みを活かせる大画面・高精細・高画質に重点を置いた高級機種の拡販施策として北米・欧州などで高級AVルートの拡大・開拓を進めたことにより、これら高級機種の売上は伸長いたしました。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化の市場要請に対応した消防システムの拡販が好調に推移いたしましたが、システム構成機器及び保守サービスの単価下落などにより、売上は前年並みとな

りました。なお、防災システムについては、デジタル技術、ネットワーク技術を用いたシステムの先行開発を行い、あわせて提案力を強化したことにより、受注が好調に推移いたしました。

システムソリューションビジネスでは、プラズマディスプレイを活用した映像ソリューションの提案など、ビジネス領域の拡大を進めましたが、売上は微増にとどまりました。

電子デバイスでは、車載用超小型カメラについて、当社が有する小型・高密度実装技術、高信頼性などを活かし、お客様のニーズに応える商品提案を進めた結果、販売が順調に拡大し、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業の拡大や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の新規顧客開拓などを進めており、これらについても好調に推移いたしました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高 658 億 7 千 7 百万円（前年同期比 4.4%減）、営業利益 8 億 5 千 2 百万円（同 62.2%減）、経常利益 3 億 3 千 1 百万円（同 83.5%減）、中間純利益 1 億 2 千 9 百万円（同 85.6%減）となりました。

(2) 通期の見通し

平成 18 年 3 月期（平成 17 年度）の当社グループをとりまく事業環境は、海外を中心としたエアコンの市場規模拡大や、大画面・高精細・高画質の映像情報機器に対する世界的な需要増加が見込まれる一方、直面する部材の価格高騰、製品価格の低下などへの対応が喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは、エアコン、映像情報機器をはじめ、公共ネットビジネス、システムソリューションビジネス、電子デバイスの各分野において、お客様のニーズに応える先進的な商品・サービスの拡販をさらに推進するとともに、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

また、本社川崎地区の再開発の一環として一部余剰となった工場跡地の売却に伴う譲渡益を、平成 18 年 3 月期に計上する予定であります。

これらをふまえた現時点における平成 18 年 3 月期（平成 17 年度）の見通しは、以下のとおりであります。

1) 連結

売上高	1,800 億円	(前期比 5.5%増)
営業利益	80 億円	(前期比 8.8%減)
経常利益	55 億円	(前期比 14.5%減)
当期純利益	41 億円	(前期比 10.1%増)

2) 単独

売上高	1,520 億円	(前期比 2.6%増)
営業利益	40 億円	(前期比 49.8%減)
経常利益	25 億円	(前期比 58.2%減)
当期純利益	24 億円	(前期比 13.0%増)

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収、棚卸資産の圧縮など総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローは29億6千7百万円の収入（前年同期は94億8千9百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、商品開発力強化にむけた空調機試験設備の拡充などの設備投資を実施いたしましたが、投資有価証券の売却による収入などもあり、2億6千7百万円の支出（同19億2千4百万円の支出）となりました。この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは26億9千9百万円の黒字（同75億6千4百万円の黒字）となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進め、40億9千5百万円の支出（同88億9千3百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は41億3千万円となりました。

また、通期の見通しとして、平成18年3月期（平成17年度）に本社川崎地区の再開発の一環として一部余剰となった工場跡地の売却に伴い、譲渡による収入を計上する予定であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成15年度	平成16年度
自己資本比率	7.1%	10.1%	14.9%	7.4%	12.0%
時価ベースの 自己資本比率	27.8%	39.2%	40.5%	42.9%	36.8%
債務償還年数	11.4年	2.7年	7.4年	5.8年	2.6年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	4.8	17.5	5.2	8.4	16.8

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要及び価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰などが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合弁の形で他社と共同で事業活動を行ってお

ります。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

以 上

平成 18 年 3 月 期 中 間 期
連 結 決 算 概 要

	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕	前 年 同 期 比	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	78,453	79,617	1.5	170,607
営 業 利 益	2,212	2,832	21.9	8,773
経 常 利 益	1,021	1,906	46.4	6,436
中間(当期)純利益	453	701	35.3	3,725

1 株 当 たり 中間(当期)純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	4 18	6 51	2 33	34 49

連結子会社数 3 8 社

持分法適用会社数 2 社

連 結 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕		平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕		前 年 同 期 比		平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	57,811	73.7	55,741	70.0	2,070	3.7	119,227	69.9
国内	21,006		20,291		714		31,156	
海外	36,805		35,449		1,355		88,070	
情報通信部門	19,625	25.0	22,556	28.3	2,931	13.0	49,572	29.0
国内	10,004		10,230		226		26,672	
海外	9,621		12,326		2,704		22,899	
その他の	1,016	1.3	1,319	1.7	303	23.0	1,808	1.1
国内	1,016		1,319		303		1,808	
海外	-		-		-		-	
合 計	78,453	100.0	79,617	100.0	1,164	1.5	170,607	100.0
国内	32,027	40.8	31,842	40.0	184	0.6	59,637	35.0
海外	46,426	59.2	47,775	60.0	1,349	2.8	110,969	65.0

(3) 中間連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (17年9月末)		平成16年度 (17年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	58,613	59.2	73,530	64.2	14,917
現金及び預金	4,130		5,554		1,424
売掛債権	33,746		45,707		11,961
棚卸資産	16,469		17,922		1,453
その他の債権	5,083		5,365		282
貸倒引当金	816		1,020		204
固 定 資 産	40,378	40.8	40,930	35.8	552
有形固定資産	31,600		32,573		972
無形固定資産	1,527		1,488		38
投資その他の資産	7,320		6,944		375
貸倒引当金	70		76		6
資 産 合 計	98,991	100.0	114,461	100.0	15,469
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	58,135	58.7	73,357	64.1	15,222
買掛債務	16,775		29,820		13,045
短期借入金	29,494		31,995		2,500
未払法人税等	460		463		3
製品保証等引当金	987		952		35
その他の負債	10,416		10,124		291
固 定 負 債	25,487	25.8	26,793	23.4	1,305
新株予約権付社債	4,270		4,270		-
長期借入金	10,320		11,761		1,441
再評価に係る繰延税金負債	4,046		4,104		58
退職給付引当金	6,505		6,286		218
その他の負債	345		369		24
負 債 合 計	83,622	84.5	100,150	87.5	16,528
少 数 株 主 持 分	638	0.6	528	0.5	110
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,927	18.1	17,927	15.7	-
資本剰余金	367	0.4	367	0.3	-
利益剰余金	9,402	9.5	9,943	8.7	540
土地再評価差額金	6,070	6.1	6,157	5.4	87
その他有価証券評価差額金	784	0.8	772	0.7	11
為替換算調整勘定	951	0.9	1,437	1.3	485
自己株式	65	0.1	62	0.1	2
資 本 合 計	14,730	14.9	13,781	12.0	948
負債、少数株主持分及び資本合計	98,991	100.0	114,461	100.0	15,469

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成16年度
設 備 投 資	1,190	4,809
減 価 償 却 費	2,077	3,974

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕		平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕		前 年 同 期 比		平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	78,453	100.0	79,617	100.0	1,164	1.5	170,607	100.0
売 上 原 価	60,105	76.6	59,921	75.3	184	0.3	129,297	75.8
売 上 総 利 益	18,347	23.4	19,696	24.7	1,348	6.8	41,310	24.2
販売費及び一般管理費	16,134	20.6	16,863	21.1	728	4.3	32,536	19.1
営 業 利 益	2,212	2.8	2,832	3.6	620	21.9	8,773	5.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	50		52		2		78	
雑 収 入	288		279		9		1,028	
計	339	0.4	332	0.4	6	2.1	1,106	0.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	564		543		20		1,122	
雑 支 出	965		714		250		2,320	
計	1,530	1.9	1,258	1.6	271	21.6	3,443	2.0
経 常 利 益	1,021	1.3	1,906	2.4	884	46.4	6,436	3.8
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	329	0.4	-	-	329	-	-	-
特 別 損 失								
製品補償費用	408		-		408		-	
為替差損	178		-		178		-	
営業権償却	-		-		-		1,800	
事業構造改善費用	-		423		423		706	
計	587	0.7	423	0.5	164	38.8	2,506	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益	764	1.0	1,483	1.9	719	48.5	3,929	2.3
法人税、住民税及び事業税	422	0.6	229	0.3	192	83.9	306	0.2
法人税等調整額	222	0.3	536	0.7	759	-	155	0.1
少数株主損益	111	0.1	15	0.0	95	-	53	0.0
中間(当期)純利益	453	0.6	701	0.9	247	35.3	3,725	2.2

研 究 開 発 費	4,488	5.7	4,706	5.9	218	4.6	9,413	5.5
金 融 収 支	513	0.7	490	0.6	23	-	1,044	0.6

< 連 結 >

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 〔 17.4.1 ～ 17.9.30 〕	平成16年度中間期 〔 16.4.1 ～ 16.9.30 〕	平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	367	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高			
新株予約権の行使による新株の発行	-	367	367
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	367	367	367
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,943	13,669	13,669
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	453	701	3,725
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	87	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	9,402	12,967	9,943

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 〔 17.4.1 ～ 17.9.30 〕	平成16年度中間期 〔 16.4.1 ～ 16.9.30 〕	平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	764	1,483	3,929
減価償却費	2,077	1,912	3,974
営業権償却	-	-	1,800
引当金の増加額	52	1,100	1,146
受取利息及び受取配当金	50	52	78
支払利息	564	543	1,122
売上債権の減少額	12,663	15,716	8,275
棚卸資産の減少額(増加額)	1,760	155	892
仕入債務の増加額(減少額)	13,846	10,638	1,374
その他	78	599	732
小計	3,908	10,509	20,422
利息及び配当金の受取額	50	52	78
利息の支払額	572	541	1,118
法人税等の支払額	419	531	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967	9,489	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,046	1,994	4,749
有形固定資産の売却による収入	385	67	84
投資有価証券の売却による収入	508	6	82
営業権の取得による支出	-	-	1,800
その他	114	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	1,924	6,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	2,256	4,930	13,059
長期借入れによる収入	-	-	7,000
長期借入金の返済による支出	1,834	3,949	6,783
その他	4	13	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,095	8,893	12,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	116	259
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,424	1,211	254
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	5,809	5,809
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,130	4,597	5,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 38社(前中間期 39社、前期 38社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前中間期 1社、前期 1社) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数 | 2社(前中間期 3社、前期 2社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前中間期 1社、前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

機械及び装置	5～11年
--------	-------

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	平成17年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,833 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	13,858 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,023 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	7,420 百万円
長期借入金	1,390 百万円
3. 受取手形割引高	64 百万円
(中間連結損益計算書関係)	平成17年度中間期
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料賃金及び諸手当	5,246 百万円
運送費・保管料	3,323 百万円
販売手数料及び拡販費	2,044 百万円
退職給付引当金繰入額	426 百万円
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,130 百万円
(現金及び現金同等物)	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

(2) 所在地別セグメント情報

平成17年度中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,067	4,224	32,161	78,453	-	78,453
(2) セグメント間の内部売上高	26,344	38,781	44	65,170	(65,170)	-
計	68,412	43,005	32,205	143,623	(65,170)	78,453
営 業 費 用	65,283	43,189	32,111	140,584	(64,344)	76,240
営 業 利 益	3,128	183	94	3,038	(825)	2,212

平成16年度中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,190	4,540	34,886	79,617	-	79,617
(2) セグメント間の内部売上高	32,448	35,484	34	67,966	(67,966)	-
計	72,638	40,025	34,921	147,584	(67,966)	79,617
営 業 費 用	69,450	39,765	34,781	143,997	(67,212)	76,784
営 業 利 益	3,188	259	139	3,587	(754)	2,832

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,594	9,310	71,702	170,607	-	170,607
(2) セグメント間の内部売上高	65,128	76,915	103	142,147	(142,147)	-
計	154,723	86,225	71,805	312,755	(142,147)	170,607
営 業 費 用	143,870	86,524	72,230	302,626	(140,792)	161,833
営 業 利 益	10,852	299	424	10,128	(1,355)	8,773

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年度中間期 896百万円、平成16年度中間期 850百万円、平成16年度 1,683百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

(3) 海外売上高

平成17年度中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	19,628	26,797	46,426
連 結 売 上 高			78,453
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	25.0	34.2	59.2

平成16年度中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,030	26,745	47,775
連 結 売 上 高			79,617
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	26.4	33.6	60.0

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,694	59,275	110,969
連 結 売 上 高			170,607
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	30.3	34.7	65.0

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	907	2,215	1,308
(2)その他	6	6	0
計	913	2,221	1,308

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

141百万円

平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,109	2,246	1,136
(2)その他	6	6	0
計	1,115	2,252	1,136

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 147百万円

平成16年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,086	2,375	1,288
(2)その他	6	6	0
計	1,092	2,381	1,288

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

144百万円

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ご参考)
【第2四半期】

< 連 結 >

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第2四半期 〔 17.7.1 ～ 17.9.30 〕		平成16年度 第2四半期 〔 16.7.1 ～ 16.9.30 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	40,641	100.0	44,083	100.0	3,442	7.8
売 上 原 価	31,300	77.0	33,677	76.4	2,377	7.1
売 上 総 利 益	9,340	23.0	10,405	23.6	1,065	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,998	19.7	9,069	20.6	1,070	11.8
営 業 利 益	1,342	3.3	1,336	3.0	5	0.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25		14		10	
雑 収 入	109		326		217	
計	134	0.3	341	0.8	206	60.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	274		263		11	
雑 支 出	554		529		25	
計	829	2.0	792	1.8	36	4.7
経 常 利 益	647	1.6	886	2.0	238	26.9
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329	0.8	-	-	329	-
特 別 損 失						
製 品 補 償 費 用	408		-		408	
為 替 差 損	178		-		178	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		423		423	
計	587	1.4	423	0.9	164	38.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	390	1.0	463	1.1	72	15.6
法 人 税 等	51	0.1	42	0.1	93	-
少 数 株 主 損 益	72	0.2	18	0.1	54	-
当 期 純 利 益	266	0.7	486	1.1	220	45.3

[第2四半期(平成17年7月1日～平成17年9月30日)の業績概要]

当第2四半期では、主にプラズマディスプレイの売上が減少したことにより、売上高は406億4千1百万円(前年同期比7.8%減)となりました。損益につきましては、コストダウン、経費削減を推進いたしました。エアコンの部材価格高騰、薄型テレビの市場価格低下などの影響を受け、営業利益は13億4千2百万円(同0.4%増)、経常利益は6億4千7百万円(同26.9%減)となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上し、冷蔵庫の製品補償費用および人民元の切上げに伴う為替差損を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は2億6千6百万円(同45.3%減)となりました。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 (URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役法務部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 26 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 大石 侑弘
 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861-7627
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	65,877	4.4	852	62.2	331	83.5
16 年 9 月中間期	68,913	4.0	2,255	39.3	2,010	184.6
17 年 3 月期	148,172		7,964		5,987	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	129	85.6	1.19	1.09
16 年 9 月中間期	894	407.1	8.31	7.56
17 年 3 月期	2,123		19.66	17.95

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 108,399,026 株 16 年 9 月中間期 107,666,862 株
 17 年 3 月期 108,038,981 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	87,914	21,363	24.3	197.09
16 年 9 月中間期	93,294	19,784	21.2	182.47
17 年 3 月期	102,478	21,191	20.7	195.49

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 108,395,521 株 16 年 9 月中間期 108,422,618 株
 17 年 3 月期 108,402,638 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 142,190 株 16 年 9 月中間期 115,093 株
 17 年 3 月期 135,073 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	152,000	4,000	2,500	2,400	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 14 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照してください。

平成18年3月期 中間期
単独決算概要

	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕	前年同期比	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	65,877	68,913	4.4	148,172
営業利益	852	2,255	62.2	7,964
経常利益	331	2,010	83.5	5,987
中間(当期)純利益	129	894	85.6	2,123

1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	1 19	8 31	7 12	19 66

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成17年度中間期 〔17.4.1 ～17.9.30〕		平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕		前年同期比		平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	50,820	77.1	50,549	73.4	271	0.5	107,245	72.4
国内	20,986		20,298		687	3.4	31,144	
輸出	29,834		30,250		416	1.4	76,100	
情報通信部門	15,057	22.9	18,364	26.6	3,306	18.0	40,927	27.6
国内	8,452		8,287		164	2.0	22,171	
輸出	6,605		10,076		3,471	34.4	18,756	
合 計	65,877	100.0	68,913	100.0	3,035	4.4	148,172	100.0
国内	29,438	44.7	28,586	41.5	852	3.0	53,315	36.0
輸出	36,439	55.3	40,327	58.5	3,887	9.6	94,856	64.0

(1) 個別中間財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (17年9月末)		平成16年度 (17年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	41,612	47.3	56,209	54.9	14,597
現 金 及 び 預 金	2,369		3,233		863
売 掛 債 権	27,569		41,004		13,434
棚 卸 資 産	4,251		3,061		1,190
そ の 他 の 資 産	8,260		9,736		1,475
貸 倒 引 当 金	839		826		13
固 定 資 産	46,302	52.7	46,268	45.1	34
有 形 固 定 資 産	17,597		17,697		99
無 形 固 定 資 産	1,084		1,020		63
投 資 そ の 他 の 資 産	27,864		27,799		64
投 資 損 失 引 当 金	172		172		-
貸 倒 引 当 金	70		76		6
資 産 合 計	87,914	100.0	102,478	100.0	14,563
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	42,639	48.5	56,050	54.7	13,411
買 掛 債 務	14,083		27,065		12,981
短 期 借 入 金	20,190		21,145		955
未 払 法 人 税 等	65		118		53
製 品 保 証 等 引 当 金	167		169		2
そ の 他 の 負 債	8,133		7,552		580
固 定 負 債	23,911	27.2	25,236	24.6	1,324
新 株 予 約 権 付 社 債	4,270		4,270		-
長 期 借 入 金	10,320		11,740		1,420
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,046		4,104		58
退 職 給 付 引 当 金	5,275		5,121		153
負 債 合 計	66,551	75.7	81,286	79.3	14,735
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,927	20.4	17,927	17.5	-
資 本 剰 余 金	367	0.4	367	0.4	-
資 本 準 備 金	367		367		-
利 益 剰 余 金	3,197	3.6	3,413	3.3	216
利 益 準 備 金	79		79		-
特 別 償 却 準 備 金	42		59		17
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	3,318		3,551		233
土 地 再 評 価 差 額 金	6,070	6.9	6,157	6.0	87
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	261	0.3	215	0.2	46
自 己 株 式	65	0.1	62	0.1	2
資 本 合 計	21,363	24.3	21,191	20.7	172
負 債 ・ 資 本 合 計	87,914	100.0	102,478	100.0	14,563

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成16年度
設 備 投 資	637	1,660
減 価 償 却 費	458	813

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 〔 17.4.1 ～ 17.9.30 〕		平成16年度中間期 〔 16.4.1 ～ 16.9.30 〕		前 年 同 期 比		平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕	
		売 上 高 比		売 上 高 比		増 減 率		売 上 高 比
売 上 高	65,877	100.0	68,913	100.0	3,035	4.4	148,172	100.0
売 上 原 価	55,687	84.5	56,608	82.1	920	1.6	122,317	82.6
売 上 総 利 益	10,190	15.5	12,305	17.9	2,115	17.2	25,854	17.4
販売費及び一般管理費	9,337	14.2	10,049	14.6	712	7.1	17,890	12.0
営 業 利 益	852	1.3	2,255	3.3	1,402	62.2	7,964	5.4
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	143		242		98		276	
雑 収 入	58		316		258		78	
計	202	0.3	559	0.8	357	63.9	355	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	272		305		32		617	
雑 支 出	450		499		48		1,714	
計	723	1.1	804	1.2	81	10.1	2,332	1.6
経 常 利 益	331	0.5	2,010	2.9	1,678	83.5	5,987	4.0
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	329	0.5	-	-	329	-	-	-
特 別 損 失								
製品補償費用	408		-		408		-	
関係会社株式等評価損失	14		83		69		393	
営業権償却	-		-		-		1,800	
事業構造改善費用	-		423		423		380	
計	422	0.6	506	0.7	83	16.4	2,573	1.7
税引前中間(当期)純利益	239	0.4	1,504	2.2	1,265	84.1	3,413	2.3
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	52	0.1	32	61.5	30	0.0
法人税等調整額	90	0.2	558	0.8	468	83.9	1,260	0.9
中間(当期)純利益	129	0.2	894	1.3	765	85.6	2,123	1.4
研 究 開 発 費	4,030	6.1	4,272	6.2	241	5.7	8,520	5.8
金 融 収 支	129	0.2	62	0.1	66	-	340	0.2

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

製品

総平均法による原価法

材料(購入部分品)

最終仕入原価法による原価法

(購入部分品以外)

移動平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

(3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)		平成17年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,579 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産		13,858 百万円
(うち工場財団抵当)		(12,023 百万円)
上記に対応する債務		
短期借入金		7,420 百万円
長期借入金		1,390 百万円
3. 偶発債務		
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。		9,704 百万円
4. 消費税等の表示		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。